

## 日本工業標準調査会標準部会(第51回)議事録

- 1 日時:平成20年5月23日(金)14:00 - 16:00
- 2 場所:経済産業省 第2・3共用会議室 (本館17階東6・7)
- 3 出席者:二瓶部会長、大山委員、小野委員(代理:松田)、塩沢委員、菅原委員、田中委員(代理:嶋村)、中西委員、長谷川委員、樋口委員、前原委員、宮入委員、宮沢委員、矢萩委員、若井委員  
(事務局):廣田大臣官房審議官、朝日基準認証政策課長、福田大臣官房企画官、江口産業基盤標準化推進室長、相澤環境生活標準化推進室長、和泉情報電子標準化推進室長、長野大臣官房企画官、江藤認証課長、水谷製品認証業務室長 / 管理システム標準化推進室長、高辻基準認証広報室長 等
- 4 議題:
  - 4-1 第50回標準部会(書面審議)の結果報告について【報告】
  - 4-2 国際標準化アクションプラン及び平成20年度工業標準化業務計画について【審議】
  - 4-3 人材育成政策特別委員会の進捗状況について【報告】
  - 4-4 専門委員会に属すべき者の指名について【審議】
  - 4-5 その他

### 〈配布資料〉

- |       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| 資料1   | 日本工業標準調査会標準部会委員名簿                   |
| 資料2   | 日本工業標準調査会標準部会(第50回)(書面審議)の報告        |
| 資料3   | 国際標準化アクションプラン各論(平成20年度版)(案)         |
| 資料4-1 | 平成20年度工業標準化業務計画(案)                  |
| 資料4-2 | 日本工業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について(案)  |
| 資料5-1 | 「国際標準化戦略目標」を踏まえた国際標準化アクションプランの着実な実施 |
| 資料5-2 | 国際標準化アクションプランの改訂及び平成20年度業務計画の概要について |
| 資料6   | 人材育成政策特別委員会の進捗状況について                |
| 資料7   | 専門委員会に所属する臨時委員の指名について(案)            |

## 5 議事概要：

### 5-1 第50回標準部会(書面審議)の結果報告について

- ・ 事務局から、資料2に基づき第50回議事録が報告された。

### 5-2 国際標準化アクションプラン及び平成20年度工業標準化業務計画について

- ・ 事務局から、資料3～資料5-2に基づいて説明された後、以下の議論が行われ、国際標準化アクションプラン及び平成20年度工業標準化業務計画については了承された。

(若井委員)資料5-2について数点、意見と質問をさせていただきたい。カーボンナノチューブの特性評価の国際標準化が進められているとのことであるが、昨日のテレビなどでカーボンナノチューブの発がん性の問題について取り上げられており、ISOで議論が行われていることもあるので、基準認証ユニットとしても情報を把握し、適宜情報提供していただきたい。

ISO/TC145/SC1の図記号/案内用図記号について、鉄道やバスの指つめなどの安全性に関する案内用図記号も、入れていただければと思う。

ISO/TC149/SC1(自転車及び主要アセンブリ)の幹事に立候補しているとのことであるが、立候補自体は大変すばらしく、使用者の立場から基準を見直し、作成する非常によい機会である。ただし、自転車の国産率は10%以下であることから、日本の輸入国である中国等の生産国と十分協力していくとよいものができると思う。

リコール社告は、6月20日の公示予定なのでさらに進めていただきたいと思いますと思うが、今後は例示についても示していただければよいと思う。

ベッド用手すりの制定に関して、ベッド用の手すりは主に高齢者や障害者の方が使用するものなので、十分慎重にリスクアセスメントを行って、あらゆるリスクを検討していただければと思う。

消費者の参画を促進するための研修を行っているのは大変よいことで、さらに広げて行っていただきたいが、参加した人が実際に規格作成に参画できるような場を与えていただければと思う。

歩行補助具の試験方法の標準化について、特に介護保険法による公的給付制度の対象品目の標準化が重要である。ぜひ厚生労働省に十分な働きかけを行っていただき、互いに協議しながら進めていただきたい。

リスクマネジメントに関して、リスクアセスメントの手法の基準を作成するという話を聞いたが、現状について教えていただきたい。

(事務局)カーボンナノチューブのご発言については、中皮腫に関する報道の件であると思うが、本件については我が国を含めた世界中の研究機関、あるいはOECD等の国際機関がその解明に取り組んでいるところであり、私どもとしてもその動向を注視していきたいと思っている。

安全用図記号の標準化も進めてほしいという御指摘はごもっともである。鋭意検討してまいりたい。

自転車に関して、現在、年間約1000万台の自転車が世界で生産され、そのうちの約10%が国内で生産されており、それ以外についてはかなり中国製が多いと聞く。国際幹事と認められた際には、アジア連携ということで、中国、台湾などの生産国とよく連携し、その中心としての役割を日本が果たしていきたい。もう1つの幹事国となるメリットとしては、欧州勢はEN(欧州規格)を重視しており、ISO化が若干沈滞している面がある。そこで日本が幹事国となることにより、ISO側に欧州勢を引き込むことを狙っているのが実態である。

リコール社告に関しては、今後適切な事例が出てくれば、例示を増やしていくことに関しては十分対応させていただきたい。

ベッド用手すりに関しては、サイドレールを含む電動介護用ベッド等の規格については既に標準化されている。最近の事故の事例を見ると、ベッド用手すりだけではなく、サイドレールも事故の対象になっている。我々はまずベッド用手すりの新たな規格化を行うが、それに加えて、従前のサイドレール部分にもこの規格の結果を反映するなど、他の関連するJISも見直すという方針でトータルに行っていきたいと考えている。

介護保険法等に関する公的給付制度に関しては、現在厚生労働省を中心に対象品目の評価方法について見直しを行っているところである。当省としては、工学評価においてJISを適用してもらいたいと考えており、まずは福祉用具関係のJISを整備するとともに、福祉用具ということを明確に表示した特定目的付記JISマークの導入を考えている。そのための基本的な登録認証機関等に関連する準備はほぼ終了しており、年内にも、電動車いす、手動車いす及び電動介護用ベッドの3品目について、この目的付記JISマークのついた製品が世の中に出ていくことになっている。なお、今後は歩行補助具の製品としての標準化も含めて考えていきたい。

(塩沢委員) ISO/PC236、プロジェクトマネジメントについて、このPC(プロジェク

ト・コミッティ)をつくる時、日本は反対投票をしたと思うが、これを見ると、非常に積極的に取り込まれるということで、それはよいと思うが、プロジェクトマネジメントとは一体何をやるのか。この中身について教えていただきたい。

次に、ISOにおいて、製品リコールの新しい国際規格を策定するという話があり、かなりインパクトが大きいのではないかと考えているが、アクションプランの抜粋資料にはなく、一方で、プロジェクトマネジメントシステムが重要な課題に挙がっているのはなぜかと感じた。

カーボンナノチューブの安全性に関しては、産総研の安全科学研究部門の業務に関わっているが、何を以て発がん性があると言えるのかまだよくわからない状況であり、日本及び世界中で安全性の研究を行っており、今回の報道で中止とする必要は全くないと思う。

(事務局) プロジェクトマネジメントについては、御指摘のとおり、実際の取り組み内容がはっきりしないため日本は反対投票をしたという経緯がある。しかし、実際に審議が始められる段階においては、変な方向で議論が進んでいくのは非常に問題となるので、審議を進める以上は積極的に意見を言い、誘導、あるいは貢献していこうと取り組んでいるところである。引き続き各方面の意見を伺いながら取り組んでいきたい。プロダクトリコールに関しては、資料3の142ページの一番下の今後開催されるPCに本件について記載している。

(大山委員) 電子技術分野においては、日本は幹事国、議長国をかなり多く引き受けている。他の分野に比べてなぜ多く引き受けられたのか分析があれば教えていただきたい。この分野は、日本が強いところであるが、それが本質だとすると、他の分野で引き受け数を増加させていくことは難しいかと思う。

次に、電子技術分野で、IEC/TC100/TA2で「色計測及び管理」を行っており、また、ISO/TC42/WG20では「デジタルスチルカメラの色特性」が行われている。これは、行っている組織も違えば、国内の審議団体も違うが、このような関連している2つの間に実際のニーズがあるかどうかを検討することが戦略ではないかと思う。この2つの連携はどのようになっているか教えていただきたい。

(事務局) 一点目の質問に関して、1つは、マーケットをどのように見ているのかが大きいのではないかと思う。電子技術業界では、一般に海外でのビジネスに関する関心が高く、国際標準の場に出ていかなければならないという意識が高い。もう1つは、たくさんの大学の先生方に国際標準化活動に御活躍いただいていることもあると思う。電子情報分野では伝統的にそのような雰囲気があり、かつ、企業から大

学に移られた方も熱心に活動していただいている。ただし、現在の状況が今後も続くかには懸念もあり、将来的な人材の育成は大きな課題である。

2点目の質問に関して、技術的にオーバーラップするものは確かに大変増えている。この対策には2つの方向性があると思っている。まず1つは、IECのSC、TCの単位でお互いにリエゾンを出し合い、場合によってはジョイントでワーキンググループをつくるという活動が行われている。こうした動きを今後とも強化していくことが重要と考える。もう1つは、我々が様々な技術委員会などで行われている活動の状況を注視することだと思っている。日本はISOとIECを同じJISCが担当しており、その意味での縦割りは起きにくい構造になっているのが利点である。外国によっては別々の団体が担当し、別々の提案が出されるケースもあり、これは国際的に見ても非常に損であるので、今後とも日本のこの利点をうまく生かしていきたい。

### 5-3 人材育成政策特別委員会の進捗状況について

- ・ 事務局から資料6に基づき説明された後、以下のとおり議論が行われた。

(中西委員) 国際的な場で世界をリードしていける人材を養成することに焦点が当たっているのか、中堅の方の量的な拡大をねらっているのか、どのような人材を念頭に置いて議論されているのか、具体的な目的があれば教えていただきたい。

私の意見としては、特に世界をリードしていけるような人材の育成について集中的に検討していただけるとありがたい。

(事務局) 結論からいうと、両者包含している。国内外の標準化に関して、リーダーシップをとれる人材の育成施策と同時に、標準を活用できる人々を増やすというすそ野の拡大、これらの双方を人材育成施策の対象としている。また、次世代の標準化人材を育成するために大学やMOTでの教育内容など幅広く包含している。

(塩沢委員) 標準専門家を育てるときに標準というのは非常に幅広いことをまず教える必要があると思う。また、人材育成に関してはかなりターゲットを絞って教えていかないと、非常に広範なことを教えることになってしまうのではないかと考えている。

今、標準化政策の観点から必要とされている人材育成の最大の目標は、ISO/IEC などで行われているような、技術者が自分の意思で無償の貢献をしながら、世界の技術のインフラと自由貿易のインフラとなる国際規格をつくる、そういう活動に貢献できるような人材を育成することがではないかと考える。

このためには、ISO、IEC、ITU等に焦点を絞り、技術的な部分を中心に教えることが必要ではないか。標準専門家とただそれだけ言っていると、議論が発散してしまうのではないかと考えるので、今後議論していただきたい。

(事務局) 我々には2015年までに達成すべき国際標準化戦略目標があり、世界をまたにかけて活躍できるような人材の育成、これが最優先の課題だと思っている。ただし、目標を達成することで終わりではなく、引き続き日本がしっかりとした地位を占めていくためには後継者の育成が必要である。そのためには、標準化に取り組んでいる人が会社の中で、あるいは社会の中において尊敬の念を持たれることが必要である。検定試験というのも、高得点を取ることで標準をやっていない人からも尊敬を受けるといった役割を果たしていると思っている。このため、人材育成特別委員会では幅広く標準化人材育成全体を再検討しているところである。ただし、冒頭申し上げたように、第一義的目標は、あくまで国際標準の舞台上で活躍できる人を育成することである。

(二瓶部会長) 現在の理工系の学生の標準に関する知識は極めて希薄である。このため、基礎的なレベルの教育でも人材育成に非常にプラスになると感じている。

世界の標準を日本が提案し策定していくことが、日本の文化レベルそのものを世界に知らしめることなのだとすることを若い人に教えたい。それがなくては、社会の尊敬はないであろう。

プロ中のプロを育てるのも大事であるが、人材育成の対象は幅広いものであっていいと思うし、長期的な観点もあっていいと思う。

(樋口委員) 産業界で温度差が違うと思うが、自動車分野ではやはり認識がかなり低い。社内で標準化を理解する人をいかに増やすか、そのためには何をやらなければいけないのかという全体の体系化をまず理解してもらうことが重要である。その後、やりたい人がどこまで頑張ればいいのかという目標を持てるようにすること、取り組んだ人が外から評価される仕組みを構築することが必要である。そういう形で人材育成を進めていただければと思う。

今標準化戦略が1つの企業競争力強化につながっている。特にヨーロッパでは自動車分野において積極的に取り組んでいる。それに対して日本はまだそこまで行われていない。そのような認識も含めて、マネジメントクラスも含め、幅広く人材育成をしていかなければならないというのが自動車産業の実情である。

(宮沢委員) 人材教育の議論の状況がわかれば聞かせていただきたい。例えば、経営戦略との関係や、知財の推進、研究開発との一体化など関係する領域が様々

あり、これをどのように一緒に理解してもらいながらやっていくのかが重要ではないかと思う。研究開発では、研究開発だけの領域ではなく、ビジネス展開も考える必要がある。そういう意味で、標準化の取り組みにおいても、経営戦略、知財、研究開発との関係等がどのように委員会の方々が認識されて、また議論されているかがわかればお話しいただきたい。

(事務局) テキストの作成について言うと、経営者の方々により理解していただくために、知財との関係やナノテクにおける研究開発と標準化の一体的推進など、実例をテキストの中に盛り込んでいけたらと考えている。

(菅原委員)

標準化という考え方は分野によって温度差が大きいですが、標準化人材を育成することにより、国民に標準化についての理解が広がることは非常に重要である。

科学というのは哲学であり、その哲学に戻って考えるべきことがある。標準化教育の検討においては、標準の根底から議論を進めていく意味で非常に重要である。

大学教育は重要であることから、基本から検討していただきたい。

#### 5-4 専門委員会に属すべき者の指名について

- ・ 事務局から、資料7に基づき説明し、了承された。

以上